

# 小売業者への指導等について

令和3年4月19日  
経済産業省  
環境省

# 家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況

- 国は、毎年度、小売業者（インターネット販売事業者・通信販売事業者を含む。）に家電リサイクル法に基づく立入検査を実施するとともに、その実施状況を公表し、家電リサイクル法の適切な施行に努めている。
- アクションプランの取組目標も踏まえ、経済産業局及び地方環境事務所において、令和元年度は469件の立入検査を実施（平成30年度は482件）。
- 今年度は、新型コロナの感染拡大による緊急事態宣言下は検査の実施を控えたが、宣言解除後は地域の状況を踏まえつつ、感染を防止するための措置を徹底した上で立入検査を実施。小売事業者における義務履行体制が適切に整備・維持されるよう継続的に指導。

令和元年度立入検査件数(事業者ベース)

立入検査件数	469件
うち指導等を行った件数	328件

# 家電リサイクル法に基づく勧告について

- ◆ 立入検査等の結果、重大な家電リサイクル法違反が判明した小売業者については、家電リサイクル法に基づき勧告等を実施し、社名を含む事実関係等を公表している。
- ◆ 近年の勧告状況は以下のとおり。

	勧告日	勧告を受けた小売業者
平成29年度	平成29年10月31日	小売業者1社
平成30年度	平成30年 6月12日	小売業者1社(小売業者に該当する引越業者)
	平成30年 7月 5日	小売業者3社(うち2社はインターネット販売を行う者)
	平成30年 7月31日	小売業者1社(小売業者に該当する引越業者)
	平成30年12月27日	小売業者1社
令和元年度	令和元年 6月7日	小売業者1社

# (参考)インターネット販売事業者・通信販売事業者への対応の概要

- 家電4品目の販売チャネルとして、インターネット販売事業者・通信販売事業者による販売が増加していると考えられる。

※民間の調査では、平成28年の家電4品目に係る販売のうち、エアコン:4%、テレビ:13%、冷蔵庫:7%、洗濯機:6%がインターネット販売によるものであったとのデータもある(平成29年度の審議会に御報告したデータ)。

- 経済産業省・環境省においては、平成28年度以降、インターネット販売事業者・通信販売事業者への取組を強化しており、平成30年度はさらに踏み込んだ取組を進めた。

## ● 平成28年度・平成29年度の取組

- ◆ 平成28年度、経済産業省においてインターネット販売事業者・通信販売事業者の**義務の履行状況に関する実態調査**を実施
- ◆ **インターネット販売事業者・通信販売事業者向け説明会**を開催(H28:関東・近畿で合計3、H29:関東・近畿・九州)
- ◆ 引き続き、インターネット販売事業者・通信販売事業者への立入検査を実施
- ◆ インターネット販売事業者・通信販売事業者に向けた**周知**を行っているほか、立入検査等の結果を踏まえ**個別の指導**を実施



## ● 平成30年度の取組

- ◆ 経済産業省において、**インターネット販売モールサイト上の店舗**について義務の履行状況に関する実態調査を実施し、各モールサイトの状況を確認
- ◆ 上記調査結果を踏まえ、**各店舗に対して行政指導**を実施し、**モールサイト運営事業者と連携**して対応
- ◆ 引き続き、インターネット販売事業者・通信販売事業者向け説明会を開催(関東・近畿)
- ◆ インターネット販売事業者・通信販売事業者への周知や立入検査を継続しており、**重大な義務違反に対しては勧告を実施**(3頁参照)

# (参考) インターネット販売モールサイト運営事業者と連携した指導の結果

平成30年5月調査	モールA	モールB	モールC
抽出店舗数	400店舗	343店舗	248店舗
家電リサイクルの収集運搬料金の表示あり店舗数	18店舗 (約4%)	127店舗 (約37%)	59店舗 (約24%)
家電リサイクルの収集運搬料金の表示なし店舗数(表示義務違反のおそれあり)	<b>382店舗</b> (約96%)	<b>216店舗</b> (約63%)	<b>189店舗</b> (約76%)

382店舗への行政指導

216店舗への行政指導

189店舗への行政指導

指導対象となった店舗の10月31日時点の状況

収集運搬料金の表示	173店舗	135店舗	103店舗
家電4品目の販売の取りやめ(店舗自体の閉店等を含む)	200店舗	81店舗	77店舗
モール運営事業者による出品停止措置中	9店舗	0店舗	9店舗
残り	<b>0店舗</b>	<b>0店舗</b>	<b>0店舗</b>

※収集運搬料金については、買替時の引取りに係る収集運搬料金で集計した。

※「収集運搬料金の表示」には、表示が行われたものの、基本的な配送エリア内の一部地域に係る収集運搬料金が未表示であるなど体制構築途上であるものを含む。